

施策目標に関する中長期的な目標と成果指標(24年度実績評価用)

政策目標10 科学技術の戦略的重点化

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進 <small>【担当課(関係課)】 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(同局政策課資源室、研究開発局地震・防災研究課、同課防災科学技術推進室)</small>	1 地震や津波、火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤が確立される。	① 調査した活断層の数(アウトプット) (22年度実績:10活断層/目標:毎年度8活断層以上) ② 地域研究会の開催数(アウトプット) (22年度実績:8回/目標:毎年度15回以上) ③ 海底GPSを用いた海底地殻変動観測の観測精度(アウトカム) (22年度実績:5cm/目標:25年度に1cm以下) ④ 東北地方太平洋沖における海底地震・津波観測点の累計設置数(アウトプット) (目標:平成24年度に50点、平成25年度に125点、平成26年度に154点設置予定)
	2 安心・安全に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤が構築される。	① 現場ユーザーとの連携のための会議回数(1事業あたり)(アウトプット) (22年度実績:7.7回/目標:毎年度・2.0回以上)

【施策の概要】
 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月)や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」(平成23年10月)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度当初予算額 (千円)	23年度補正予算額 (千円)	24年度当初予算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
安全・安心に資する科学技術の推進に必要な経費	114,686	-	-	テロ対策等に係る研究開発(危険物の探知技術等)を推進する。また、テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等を行い、「知・技術の共有化」を促進する。	0228	2-①～ ②	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当)
食品成分データベース整備の推進	9,743	-	8,769	日本食品標準成分表の成分データは、国民が経常的に活用可能な情報として提供することにより、国民の健康で安心な生活に資することが重要であることから、検索機能等の利便性を付加した「食品成分データベース」として公開するとともにユーザーサポートを実施する。	0231	2-①	科学技術・学術政策局 政策課 資源室
地震防災研究戦略プロジェクト	1,955,870	528,738	1525168(うち復興特会(文科省)71,502)	今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象とした重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。	0307 0308	1-②～ ③	研究開発局 地震・防災研究課
地震調査研究推進本部	1,031,009	659,340	1,956,011(うち復興特会(文科省)981,343)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層や海溝型地震を対象とした調査観測等を実施する。	0309 0310	1-①、 ④	研究開発局 地震・防災研究課
安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費	-	-	17,105	科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。	24年度新規事業 0024	2-①	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当)

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 当初予 算額 (千円)	23年度 補正予 算額 (千円)	24年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人防災科学 技術研究所運営費交付 金に必要な経費	7,516,44 2	-	7,096,00 0	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。	0327	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	研究開発局 地震・防災研究課
独立行政法人防災科学 技術研究所施設整備に 必要な経費	70,000	1,743,52 0	4,359,10 4(うち復興特会 (文科省) 4,234,10 4)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現に貢献する。	0328 0329	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	研究開発局 地震・防災研究課

〈修正のポイント〉

- 原子力規制庁実施事業については、25年度概算要求を当省にて行わないため、該当事業を達成手段から削除し、達成目標3を削除した。
- 達成目標2の達成手段となる事業の変更に伴い、達成目標2-①の目標値を下方修正し、2-②を削除した。